

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年1月30日

【事業年度】 第29期(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

【会社名】 スリープロ株式会社

【英訳名】 ThreePro Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高野 研

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 濱村 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号

【電話番号】 03(6832)3260

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 濱村 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)				2,830,939	5,080,188
経常利益 (千円)				146,115	37,883
当期純損失 (千円)				47,473	54,402
純資産額 (千円)				799,580	1,090,628
総資産額 (千円)				1,712,061	2,586,163
1株当たり純資産額 (円)				590.23	674.07
1株当たり当期純損失 (円)				34.65	35.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				46.7	42.2
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				26,833	196,040
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				199,149	909,637
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				5,691	807,488
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				790,168	491,979
従業員数 (人)				67(80)	118(88)

(注) 1. 第28期から連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期及び第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	1,140,651	1,340,854	2,349,553	2,604,689	3,104,283
経常利益又は 経常損失() (千円)	6,752	9,496	141,901	151,696	9,899
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	5,224	7,887	116,711	98,799	61,176
資本金 (千円)	380,000	390,000	640,000	691,000	832,119
発行済株式総数 (株)	760,000	780,000	1,280,000	1,380,000	1,643,285
純資産額 (千円)	331,020	356,907	889,368	945,853	1,230,127
総資産額 (千円)	602,290	749,162	1,310,775	1,764,793	2,324,872
1株当たり純資産額 (円)	435.55	457.57	694.82	698.38	760.28
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	15.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	9.05	10.27	128.39	72.11	40.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				70.35	
自己資本比率 (%)	55.0	47.6	67.8	53.6	52.9
自己資本利益率 (%)	2.3	2.3	18.7	10.8	
株価収益率 (倍)				19.4	
配当性向 (%)				20.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,173	37,914	205,097		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,789	65,721	18,569		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,126	111,519	310,629		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	375,924	459,635	956,793		
従業員数 (人)	44(75)	44(39)	61(44)	62(76)	69(78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第27期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債・転換社債及びストックオプション(新株引受権)を発行しておりますが、当社株式は、非上場且つ非登録のため期中平均株価が把握できないので記載しておりません。
- 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 第27期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 第26期より1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。
- 第27期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 第28期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()外数で記載しております。

2 【沿革】

--	--

年月	事項
昭和52年 1月	東京都港区浜松町にインテリアデザイン、広告代理業務を主たる目的として(株)シーサンデイ設立。(資本金250万円)
昭和58年 4月	(株)ザポイントスタジオへ商号変更。
平成元年11月	事業を休止。(実質休眠会社)
平成 6年11月	事業を再開。
平成 8年 4月	東京都新宿区に本社機能を移転 マルチメディア機器に関するサポートサービスを目的としてスリープロ事業部を新設。
平成11年 1月	スリープロ(株)へ商号変更。
平成15年11月	(株)東京証券取引所マザーズ市場へ株式を公開。
平成16年 2月	(株)コアグローヴの株式を100.0%取得。(現連結子会社)
平成16年10月	(株)クリエイトラボの株式を45.0%取得。(現持分法適用会社)
平成16年11月	(株)J P S Sの株式を98.0%取得。(現連結子会社)
平成17年 4月	Y s ラーニング(株)の株式を28.5%(間接所有割合15.0%)取得。(現持分法適用会社)
平成17年 6月	(株)シーエステクノロジーの株式72.5%を取得。
平成17年 8月	(株)シーエステクノロジーの株式27.5%を追加取得。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、スリープロ株式会社(当社)及び株式会社コアグループ、株式会社J P S S、株式会社シーエステクノロジーの連結子会社3社並びに株式会社クリエイトラボ、Y s ラーニング株式会社の持分法適用関連会社2社から構成されており、個人・法人を問わず、IT環境及びIT関連機器のユーザーを対象とするビジネスを提供する企業を対象に、ITビジネスの川上から川下までをフルラインでサポートするアウトソーシングパートナーカンパニーとして、全国で事業展開をしております。

当社グループは、事業内容としてはIT支援サービス事業を行っており、ITビジネスにおけるそれぞれの場面に応じて、販売支援、導入・設置・交換支援、サポート・運用支援の三サービスを行っております。

事業区分とサービス内容は次のとおりであります。

事業区分	サービス内容	提供グループ会社
IT支援サービス事業	販売支援サービス (店頭販売支援サービス)	当社 ㈱コアグループ
	導入・設置・交換支援サービス (フィールドサポートサービス、パソコン設置・設定サービス)	当社
	サポート・運用支援サービス (IT人材派遣サービス、コールセンター構築・スタッフ支援サービス)	当社 ㈱J P S S ㈱シーエステクノロジー ㈱クリエイトラボ Y s ラーニング㈱

当社グループのサービス内容は次のとおりであります。

IT支援サービス事業

(1)販売支援サービス

この事業は、デジタルカメラ、パソコン、プリンター、携帯電話といったデジタル機器や、DVDプレーヤー、高機能電子レンジといったデジタル家電のように、IT関連製品の販売促進サービスを提供いたします。主に家電量販店や専門店などで、当社に登録するスタッフが製品説明やデモンストレーションを行います。また、ADSLや光回線、プロバイダーといったインターネット通信サービスのサービス説明や加入登録受付代行業務を店頭又はインターネットを通じて提供します。

(2)導入・設置・交換支援サービス

この事業は、企業がデジタル機器、デジタル家電といった製品を販売したユーザーや、各種インターネット通信サービスに加入されたユーザーに対して、当社に登録するスタッフが製品の設置・設定サービスを提供いたします。

また、主に法人ユーザーや官公庁を対象として、オフィスのITインフラ整備やIT端末のバージョンアップに伴う入替作業を提供します。

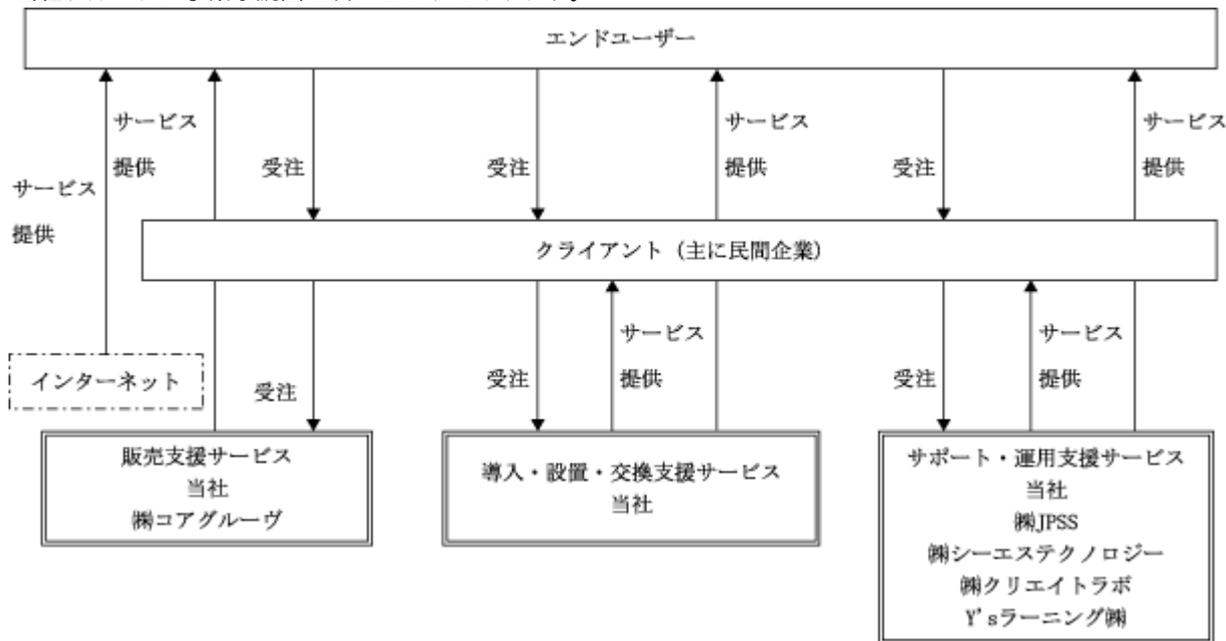
(3)サポート・運用支援サービス

この事業は、ITスキルを持つ人材を要求する企業に対して、人材派遣サービスを提供しております。

また、企業の製品やサービスを利用する個人・法人ユーザー向けのコールセンターに対するオペレーター人材教育から、コールセンター運営自体のフルアウトソーシングサービスを提供します。

なお、従来行っていたコンサルティング事業におきましては、事業縮少のため、当連結会計年度より廃止しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社コアグループ	東京都新宿区	10	情報通信サービス業	100.00	-	役員の兼任、債務保証及び営業上の取引等
株式会社JPSS (注)2	東京都新宿区	480	ITサービス・サポートの企画開発及び供給	98.00	-	役員の兼任、資金援助(債務保証を含む)及び営業上の取引等
株式会社シーエステクノロジー	静岡県富士市	10	システム受託開発・技術者派遣	100.00	-	役員の兼任、資金援助及び営業上の取引等
(持分法適用関連会社) 株式会社クリエイトラボ	東京都品川区	25	ヘルプデスク(コールセンター)・アウトソーシング	45.00	-	役員の兼任及び営業上の取引等
Y'sラーニング株式会社	東京都世田谷区	4	IT系人材育成のための教育	(注)1 28.50 (13.50)	-	役員の兼任及び営業上の取引等

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年10月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(人)
IT支援サービス事業	
販売支援サービス	25 (42)
導入・設置・交換支援サービス	19 (22)
サポート・運用支援サービス	41 (19)
全社(共通)	33 (5)
合計	118 (88)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()外数で記載しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比し、51名増加しましたのは、株式会社J P S S及び株式会社シーエステクノロジーが連結子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年10月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
69 (78)	29.4	1.2	3,930

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー)は、()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済においては、首都圏を中心とした企業移転・増床によるオフィス需要の回復や、デジタル製品を中心とした個人消費も堅調に推移し、一部業種においては雇用の回復が見られるなど、当社を取り巻く事業環境は回復の兆しがみられます。

このような環境のなか、当社では、ITビジネスサポートの需要拡大に対応するため、期首にはIT関連サポート業界での更なるシェア拡大と顧客基盤の強化を目指し、従来当社のライバル企業の一つであった株式会社J P S Sを子会社化しました。また、東海地区を中心として技術系の人材派遣に強みを持つ株式会社シーエステクノロジーを子会社化し、企画・開発系の人材アウトソーシングサービスも強化しました。このように、中期経営計画「Next Step 100」の初年度にあたる当期は、サービス区分の改編や、執行役員制の導入など、営業体制とコンプライアンス体制の強化をはかり、中期経営計画の達成に向けた基礎づくりを実施しました。

一方、平成17年5月に当社が受託しておりましたソフトバンクBB株式会社の出張設置サポート「はじめてYahoo! BB」におきまして、業務の一部を再委託していた当社元登録エージェントが、お客様情報を委託業務とは関係のない自己の顧客獲得に利用する事態が発生しました。当該事態の発生により、5月中旬以降ソフトバンクBB株式会社からの当該業務に関する発注が停止し、また、一部の業務で新規受注の開始が遅れ、業績の悪化が懸念されました。このため、当社では平成17年6月14日に業績予想の修正を発表しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の業績は、売上高5,080百万円（前年同期比79.5%増）、経常利益37百万円（同74.1%減）、当期純損失54百万円（前年同期は当期純損失47百万円）となりました。

(2) 部門別状況

IT支援サービス事業

販売支援サービス

販売支援サービスにつきましては、札幌センターの新規開設など、全国業務の実施体制が充実したことにより、大手情報・デジタル機器メーカーから受託している大手家電量販店における店頭販売支援業務の受注規模が拡大しました。また、人材のスキルアップや信用強化に伴い、受託形態も短期・単発型から常駐型の需要が増加し、キャンペーンの受注も安定化しました。このため、売上総利益率の向上と売上の安定化を実現しております。一方、新製品の市場投入に伴う店頭販売支援強化計画の実施までの期間が短縮傾向にあるため、人材の確保に必要な募集コストは依然として上昇傾向にあります。子会社の株式会社コアグローヴでは、通信サービスの販売について、個人に加えて中小企業の需要が堅調に推移しました。一方、更なる成長に向けて広告宣伝等の販売促進費用や新規事業開発費用等の投資コストが増加しました。以上により、当連結会計年度の販売支援サービスの売上高は1,096百万円となりました。

導入・設置・交換支援サービス

導入・設置・交換支援サービスにつきましては、個人向けサービスにおいては、事件発生後のソフトバンクBB株式会社からの受注停止により5月・6月に売上げが大幅に減少しましたが、その後ADSLからFTTHへの需要変化に伴う設置サービス業務が増加し、売上高は早期に回復しました。法人向けサービスにおいては、期首に全国を対象とした大型の導入・設置業務を実施しましたが、事件発生による信用低下により新規受注の開始が遅れ、一時的に売上は低迷しました。しかし、情報管理体制構築の早期対応等により、新規大規模案件の受注や既存顧客からの受注回復などにより、期末には事件以前の売上高に回復しました。一方、事件発生当時に実施した人員削減により、急激な受注回復に対する人員不足が生じたため、人員再確保及び教育・研修コストが増加し、また、情報管理体制の構築に伴う管理コストが増加しました。

以上により、当連結会計年度の導入・設置・交換支援サービスの売上高は1,216百万円となりました。

サポート・運用支援サービス

サポート・運用支援サービスにつきましては、主力であるコールセンター向け人材派遣サービスに加え、顧客コールセンターの運営及び人材マネジメントを一括で受託するサービスの受注も増加し、短期派遣・請負から長期派遣・請負への移行・転換をはかることで、収益が安定化しました。また、株式会社シーエステクノロジーの買収により、システム開発などの技術者派遣を開始し、高付加価値人材の提供によって売上総利益が増加しました。さらに、グループ子会社の増加に伴い、各会社間で契約が終了する人材を流動化することにより大幅に採用コストを削減し、売上総利益の増加要因となりました。一方、株式会社J P S S及び株式会社シーエステクノロジーの買収に伴う営業移管・経営統合費用や拠点開設費用等により、コストが増加しました。以上により、当連結会計年度のサポート・運用支援サービスの売上高は2,766百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券及び子会社株式の取得等により、当連結会計年度末は491百万円（前年同期比298百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、当連結会計年度は 196百万円（前年同期比222百万円減）となりました。これは、主に連結調整勘定の償却及び法人税等の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、当連結会計年度は 909百万円（前年同期比710百万円増）となりました。これは、主に投資有価証券及び子会社株式の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、当連結会計年度は807百万円（前年同期比801百万円増）となりました。これは、主に新株発行によるもの及び借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの業務は、販売支援サービス、導入・設置・交換支援サービス、サポート・運用支援サービスの売上であり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの行う、販売支援サービス、導入・設置・交換支援サービス、サポート・運用支援サービスは、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	第29期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
I T 支 援 サ ー ビ ス 事 業		
販 売 支 援 サ ー ビ ス	1,096,979	-
導 入 ・ 設 置 ・ 交 換 支 援 サ ー ビ ス	1,216,504	-
サ ポ ー ト ・ 運 用 支 援 サ ー ビ ス	2,766,704	-
合 計	5,080,188	179.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門のサービス内訳については、今後一層の多様化と需要増加が予想されるITビジネスサポート需要に対応するためその区分を当連結会計年度より変更しているため、前期比較は行っておりません。

3. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第28期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第29期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB(株)	500,486	17.7	175,816	3.5

3 【対処すべき課題】

(1) 内部管理体制の強化

当社は平成17年10月31日現在、従業員数69名の組織規模であります。今後、企業買収による子会社管理の強化や業容拡大に対応できるよう、新規採用と要員育成の見直しを進め、内部管理体制のより一層の充実に努め、あわせて、コンプライアンスの強化をはかっていく方針です。

(2) 販売体制の強化

中期経営計画達成に向けて、サービス区分の見直しにより、複数の事業毎に一層の販売体制強化が必要となりました。そのため、サービス毎のコストを吸収し利益の拡大をはかるために、従来以上に営業力が不足となりがちであります。この点については人員の新規採用を中心として営業体制を強化していく必要があります。

また、企業買収や資本・業務提携などによるグループ全体としての営業力相互補完により、販売体制を強化して参ります。

4 【事業等のリスク】

以下においては、当社の事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社の事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合他社及び参入障壁について

IT支援サービス事業

販売支援サービス

販売支援サービスについては、当社は後発参入であります。当社は全国に拠点展開していることにより全国一括受注が可能であり、また、人材育成の難しさから参入障壁が高いIT分野でノウハウを蓄積して参りましたので、多様な商品の販売スタッフを派遣することができます。さらに、家電量販店という販売チャネルを各メーカーが重要視する動きが高まるに伴い、今後も各メーカーからの販売スタッフ派遣のニーズは高まると思われ。一方、本サービスは継続的研修の実施による商品知識の積み重ねが必要であります。比較的参入が容易であるため、人材派遣会社や業務請負会社の参入による競争激化により、当社の業績に営業を及ぼす可能性があります。

導入・設置・交換支援サービス

導入・設置・交換支援サービスについては、大手電器機関連企業の子会社等が事業化しており、既にこれらの企業とは主に大都市圏を中心に競合状態にあり、今後も同様の企業の参入が見込まれます。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

サポート・運用支援サービス

サポート・運用支援サービスについては、当社の強みであるIT関連人材派遣についても、大手派遣会社による参入のほか、業務委託サービスを提供する企業の中からの参入もあり、今後多様な業種からの参入が見込まれる状況にあります。そのため、こうした競合他社との競争がさらに激化した場合には、優秀な人材獲得のための募集費等が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コールセンターアウトソーシングサービスについては、当社よりも大規模な設備で、コールセンターサービスを展開する企業が既に複数社存在しております。今後はこうした企業による寡占化や、新たな事業者の参入が想定される状況であります。

(2) 雇用と請負について

当社で提供しているサービスの中で、長期のアウトソーシング業務を提供するにあたり、「労働基準法の『労働者』の判断基準について」（昭和60年12月19日・労働基準法研究会報告）及び最近の判例（新宿労基署長事件・東京高裁平成14年7月11日・労判832-13）等に従い、クライアントとの契約が請負契約である場合でも、必要に応じてエージェントと契約社員契約又はパートタイマー契約のいずれかの雇用契約を締結しております。

さらに、一般労働者派遣免許を取得し、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」（昭和61年4月17日・労働省告示第37号）に従って、長期請負業務と人材派遣業務を区分して提供しており、法令に抵触することのないように最善の注意を払っております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、今後、法令やその解釈及び判例の変更等が行われた場合並びに、所轄官庁の判断により違法性を指摘された場合、当社の業務に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

当社で提供する人材派遣業務については、一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律」（労働者派遣法）の法的規制を受けております。また、人材紹介業務については職業安定法の法的規制を受けております。当社では、これらの法律及びその関連諸法令に基づき、いずれについても、必要な厚生労働大臣の許可を取得しております。これら許可業務に法令違反があった場合には、事業の許可が取り消され、又は事業の停止を命じられる旨、定められております。従って、当社がこのような事態に該当する場合、人材派遣業務又は人材紹介業務を行えないこととなります。

(4) エージェントシステムについて

当社は独自に構築しているエージェントシステムが強みとなっておりますが、エージェントシステムを維持するためには、優秀なエージェントを集めるための新規登録の募集活動や、登録者の教育・自己研鑽支援等が必要であり、これらにかかる費用は、当社の売上高や受注業務量に関係なく必要なものであります。

しかしながら、上記の施策にも関わらず、当社の受注業務に対し、エージェントのニーズが合致せずに応募が不足する場合やスキルを有するエージェントが不足する場合には、需給バランスが崩れ、売上機会の喪失や原価率の上昇などエージェントシステムの強みが十分に機能しない場合が想定されます。これらの場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、十分な数のエージェントの登録が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社は、業務の性質上、多数のエージェント、クライアント及びエンドユーザーの個人情報を保有しております。これらの個人情報につきましては、平成17年4月1日に「個人情報保護に関する法律（個人情報保護法）」が施行され、企業による取扱いの適正化と管理に対する企業責任が強化されました。この点、当社におきましては、「個人情報の保護に関する規程」を制定し、従業員及びエージェントからは、個人情報を含む機密情報の漏洩をしないことを記載した誓約書を徴収し罰則を強化するとともに、パソコン等の情報端末への外部記憶機器の接続制限や、情報端末自体の記憶装置の使用制限を実施しております。さらに、エージェントに対しては、業務遂行上で知り得た個人情報の取扱いについて損害賠償責任を明確に定めた「エージェント規約」及び「業務委託契約」に定めるとともに、研修を通じてモラル教育を徹底するように指示しております。

しかしながら、上記の施策にも関わらず各規程及び規約等の遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償責任の発生による具体的な損害が発生する可能性のほか、当社の評判が悪化し当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 簡易株式交換による子会社化

当社の連結子会社であります株式会社シーエステクノロジー(本社：静岡県富士市 代表取締役 武田 知之)を株式交換により完全子会社化することと致しました。

(1)株式交換による完全子会社の目的

当社は、ITビジネスのパートナーカンパニーとして、企業や消費者に対し「販売時」「販売後の導入・又は交換時」「サポートコールセンター運用時」など一連のサービスサイクルにおいて、オンサイトや人材派遣などの事業を組み合わせる最適なサポートサービスをOEM提供するビジネスモデルで事業を展開しております。

一方、株式会社シーエステクノロジーは、携帯電話・自動車などの分野における制御システム設計・開発・評価などのシステム技術者や、機械・電気分野における解析・シミュレーションなどのオペレーション技術者など、テクノロジー分野における技術者派遣及びアウトソーシングサービスを提供しております。

この度の株式交換による同社の完全子会社により、当社グループの一員として、当社の既存事業とのシナジーを積極化し、当社のブランドを背景とした営業強化を見込みます。また、同社に対する経営責任を明確化し、事業展開とコスト削減の更なるスピードアップによる経常利益の拡大を目指します。

(2)株式交換の条件等

株式交換の日程

平成17年7月26日 株式交換契約書承認取締役会

平成17年7月26日 株式交換契約書の締結

平成17年8月11日 株式会社シーエステクノロジーにおける株式交換契約書承認株主総会

平成17年8月29日 株式交換の日

当社は、商法第358条第1項に基づき株主総会の承認を得ない簡易株式交換により実施致します。

株式交換比率

	スリープロ株式会社 (完全親会社)	株式会社シーエステクノロジー (完全子会社)
株式交換比率	1	1,067

(注) 1. 株式の割当比率

株式会社シーエステクノロジーの株式1株に対し、当社株式1,067株を割当交付致します。なお、当社が既に保有しております145株については割当交付致しません。

2. 株式交換比率の算定根拠

当社が算定依頼した第三者機関である公認会計士から提示された株式交換比率案を参考に、当社と株式会社シーエステクノロジーは、株式交換比率について総合的な検討と協議をそれぞれ重ねた結果、結論の交換比率と致しました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

第三者機関である公認会計士は、非上場会社である株式会社シーエステクノロジーについて、同社から提出された諸資料に基づき企業評価を行い、DCF方式による株価算定を行いました。また、上場企業である当社については市場価格方式により株価算定を行いました。これらを参考に株式交換比率案を算定致しました。

4. 株式交換により交付する新株式数

普通株式 58,685株 (配当起算日 平成17年5月1日)

(3)株式交換交付金

株式交換交付金の支払は行いません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当期末における連結総資産は、前期末に比べ874百万円増加し2,586百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ237百万円増加して1,447百万円となりましたが、売掛金の増加が主な要因であります。固定資産は、前期末に比べ636百万円増加して1,138百万円となりましたが、これは株式会社J P S S及び株式会社シーエステクノロジーを子会社としたために連結調整勘定の増加が主な要因であります。流動負債は、短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金が増加したことにより、前期末に比べ284百万円増加し、1,077百万円となりました。固定負債についても長期借入金が増加し、前期末に比べ581百万円増加して、1,493百万円となりました。資本の部については、資本金及び資本剰余金が増加し、前期末に比べ291百万円増加して、1,090百万円となりました。

(2) 経営成績

売上高の状況

当期における連結売上高は5,080百万円と、前期に比べて2,249百万円、79.5%の増収となりました。

主な要因としては、当連結会計年度より新たに2社(株式会社J P S S及び株式会社シーエステクノロジー)を子会社としたために増加となりました。

営業利益の状況

当期における連結営業利益は30百万円と、前期に比べて120百万円、80.0%減益となりました。

主な要因としては、株式会社J P S S及び株式会社シーエステクノロジーの買収に伴う営業移管・経営統合費用及び拠点開設費用等のコストが増加したことによるものであります。

経常利益の状況

当期における連結経常利益は37百万円と、前期に比べて108百万円、74.1%減益となりました。

これは営業利益の減益要因によるものであります。

当期純損失の状況

当期における連結当期純損失は54百万円と、前期に比べて6百万円となりました(前期純損失47百万円)。

主な要因としては、特別損失の投資有価証券の評価損及び固定資産除却損を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券及び子会社株式の取得等により、当連結会計年度末は491百万円(前年同期比298百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は、当連結会計年度は196百万円(前年同期比222百万円減)となりました。これは、主に売上債権の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支払い等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、当連結会計年度は909百万円(前年同期比710百万円増)となりました。これは、主に投資有価証券及び子会社株式の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、当連結会計年度は807百万円(前年同期比801百万円増)となりました。これは、主に新株発行によるもの及び借入金の増加によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成17年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具 器具備品	ソフト ウェア	合計	
本社(東京都新宿区)	IT支援 サービス事業	統括業務施設	2,198	4,420	31,731	38,350	45
大阪センター(大阪市西区) ほか5センター	IT支援 サービス事業	営業支援設備	839	1,511	-	2,351	24
合計			3,037	5,931	31,731	40,701	69

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(平成17年10月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
本社(東京都新宿区)	IT支援 サービス事業	統括業務施設 (賃借)	45	69,173
		統括業務施設 (リース)		12,351
大阪センター(大阪市西区) ほか5センター	IT支援 サービス事業	営業支援設備 (賃借)	24	17,657

(2)国内子会社

(平成17年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具 器具備品	ソフト ウェア	合計	
(株)コアグループ	本社(東京都 新宿区)	IT支援 サービス事業	統括業務施設	-	205	357	562	5
(株)JPSS	本社(東京都 新宿区)	IT支援 サービス事業	営業支援設備	5,160	11,399	5,318	21,878	38

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(平成17年10月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及びリース料 (千円)
(株)コアグループ	本社(東京都 新宿区)	IT支援 サービス事業	統括業務施設 (賃借)	5	5,389
(株)JPSS	本社(東京都 新宿区)	IT支援 サービス事業	統括業務施設 (賃借)	38	38,060
			統括業務施設 (リース)		19,915
(株)シーエステク ノロジー	本社(静岡県 富士市)	IT支援 サービス事業	統括業務施設 (賃借)	6	2,553
			統括業務施設 (リース)		419

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,120,000
計	3,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 発行数(株) (平成17年12月31日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,643,285	1,643,285	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定の無い当 社における標準となる株式
計	1,643,285	1,643,285		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権

(平成14年10月15日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数	124 個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	12,400株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	900円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成26年10月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 900円 資本組入額 500円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にある又は権利付与時の契約関係が継続していることを要する。 新株予約権者が在任又は在職中あるいは第1項に定める期間中に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使することができない。 個別の事情により会社が特に認めた場合には、当該条件に従い行使することができる。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

発行価額の調整が行われた場合には、付与株式数を次に定める算式をもって調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

前各項に定める付与株式数の調整により生ずる1株未満の端数については、1株の100分の1の整数倍にあたる端数の部分(以下「端株」という。)は、権利付与株式数としてこれを取扱い、1株の100分の1に満たない端数の部分はこれを切り捨てる。

新株予約権付与後、発行する新株予約権付社債の新株予約権の権利行使並びにその他の新株予約権の権利行使により新株を発行する場合には、権利行使価額の調整及び権利付与株式数の調整は行わない。

2. 行使価額の調整

新株予約権付与後、時価を下回る払込価額で新株を発行する場合には、発行価額を次に定める算式(以下「発行価格調整式」という。)をもって調整する。なお、発行価額の調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価格 =
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額はその比率に応じて比例的に調整されるものとし、次に定める算式をもって調整する。なお、発行価額の調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 ×
$$\frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

3. 上記のほか、細目については臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成16年1月29日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数	第1回 235個 第2回 20個 第3回 60個 第4回 90個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	第1回 23,500株 第2回 2,000株 第3回 6,000株 第4回 9,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	第1回 1,797円 第2回 1,570円 第3回 1,585円 第4回 1,460円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月1日から 平成26年1月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	第1回 発行価格 1,797円 資本組入額 898円 第2回 発行価格 1,570円 資本組入額 785円 第3回 発行価格 1,585円 資本組入額 793円 第4回 発行価格 1,460円 資本組入額 730円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にある又は権利付与時の契約関係が継続していることを要する。 新株予約権者が在任又は在職中あるいは第1項に定める期間中に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使することができない。 個別の事情により会社が特に認めた場合には、当該条件に従い行使することができる。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

発行価額の調整が行われた場合には、付与株式数を次に定める算式をもって調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

前各項に定める付与株式数の調整により生ずる1株未満の端数については、1株の100分の1の整数倍にあたる端数の部分(以下「端株」という。)は、権利付与株式数としてこれを取扱い、1株の100分の1に満たない端数の部分はこれを切り捨てる。

新株予約権付与後、発行する新株予約権付社債の新株予約権の権利行使並びにその他の新株予約権の権利行使により新株を発行する場合には、権利行使価額の調整及び権利付与株式数の調整は行わない。

2. 行使価額の調整

新株予約権付与後、時価を下回る払込価額で新株を発行する場合には、発行価額を次に定める算式(以下「発行価格調整式」という。)をもって調整する。なお、発行価額の調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額はその比率に応じて比例的に調整されるものとし、次に定める算式をもって調整する。なお、発行価額の調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

3. 上記のほか、細目については定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権
(平成17年1月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成17年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年12月31日)
新株予約権の数	第1回 130個 第2回 60個 第3回 30個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	第1回 13,000株 第2回 6,000株 第3回 3,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	第1回 1,546円 第2回 1,870円 第3回 2,250円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年2月1日から 平成27年1月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	第1回 発行価格 1,546円 資本組入額 773円 第2回 発行価格 1,870円 資本組入額 935円 第3回 発行価格 2,250円 資本組入額 1,125円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にある又は権利付与時の契約関係が継続していることを要する。 新株予約権者が在任又は在職中あるいは第1項に定める期間中に死亡した場合は、相続人は新株予約権を行使することができない。 個別の事情により会社が特に認めた場合には、当該条件に従い行使することができる。(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 権利行使により発行すべき株式数

発行価額の調整が行われた場合には、付与株式数を次に定める算式をもって調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

前各項に定める付与株式数の調整により生ずる1株未満の端数については、1株の100分の1の整数倍にあたる端数の部分(以下「端株」という。)は、権利付与株式数としてこれを取扱い、1株の100分の1に満たない端数の部分はこれを切り捨てる。

新株予約権付与後、発行する新株予約権付社債の新株予約権の権利行使並びにその他の新株予約権の権利行使により新株を発行する場合には、権利行使価額の調整及び権利付与株式数の調整は行わない。

2. 行使価額の調整

新株予約権付与後、時価を下回る払込価額で新株を発行する場合には、発行価額を次に定める算式(以下「発行価格調整式」という。)をもって調整する。なお、発行価額の調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権付与後、株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額はその比率に応じて比例的に調整されるものとし、次に定める算式をもって調整する。なお、発行価額の調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

3. 上記のほか、細目については定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年11月16日(注)1	20,000	560,000	10,000	280,000		35,050
平成13年9月29日(注)2	200,000	760,000	100,000	380,000	100,000	135,050
平成14年1月8日(注)3	10,000	770,000	5,000	385,000	4,000	139,050
平成14年10月31日(注)4	10,000	780,000	5,000	390,000	4,000	143,050
平成15年1月30日(注)5		780,000		390,000	143,050	
平成15年7月30日(注)6	100,000	880,000	50,000	440,000	500	500
平成15年7月30日(注)7	150,000	1,030,000	75,000	515,000	750	1,250
平成15年7月30日(注)8	250,000	1,280,000	125,000	640,000	26,500	27,750
平成15年11月5日(注)9	100,000	1,380,000	51,000	691,000	87,000	114,750
平成16年11月30日(注)10	17,000	1,397,000	8,150	699,150	8,150	122,900
平成16年12月15日(注)11	140,000	1,537,000	101,920	801,070	101,920	224,820
平成16年12月31日～ 平成17年7月31日(注)12	37,500	1,574,500	18,375	819,445	18,375	243,195
平成17年8月29日(注)13	58,685	1,633,185	7,629	827,074	88,614	331,809
平成17年8月31日～ 平成17年9月30日(注)14	10,100	1,643,285	5,045	832,119	5,045	336,854

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格500円、資本組入額500円

割当先 従業員持株会

2. 有償第三者割当

発行価格1,000円、資本組入額500円

割当先 エンゼル三号投資事業有限責任組合、住友信託銀行㈱、JAIC - ジャパン2 (エー)号投資事業組合、JAIC - ジャパン2 (ビー)号投資事業組合、新規事業投資㈱、ソフトバンクパブリッシング㈱、安田企業投資1号投資事業有限責任組合、日本アジア投資㈱

3. 有償第三者割当

発行価格900円、資本組入額500円

割当先 従業員持株会

4. 有償第三者割当

発行価格900円、資本組入額500円

割当先 下山隆史、金山泰信、佐久間裕幸、従業員持株会

5. 平成15年1月30日開催の定時株主総会において、資本準備金を143,050千円減少し、欠損てん補することを決議しております。

6. 第1回新株引受権の行使

行使価格500円、資本組入額500円

新株引受権の資本準備金組入額500,000円

7. 第2回新株引受権の行使

行使価格500円、資本組入額500円

新株引受権の資本準備金組入額750,000円

8. 第3回新株引受権の行使

発行価格600円、資本組入額500円

新株引受権の資本準備金組入額1,500,000円

9. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価額 1,020円、引受価額 1,380円（払込金額総額 138,000千円）

発行価格 1,500円、資本組入額 510円

10. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

11. 有償第三者割当

発行価格1,456円、資本組入額728円

割当先 (株)大塚商会、廣岡 享

12. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

13. 株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

発行価格1,640円、資本組入額130円

株式交換比率(1:1,067)

割当先 (株)シーエスネット

14. 新株引受権及び新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年10月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	7	29	5		746	789	
所有株式数(単元)		512	97	6,712	138		8,972	16,431	185
所有株式数の割合(%)		3.11	0.60	40.85	0.84		54.60	100.00	

(注) 自己株式25,300株は、「個人その他」に253単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年10月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高野 研	東京都新宿区河田町3-51-1703	257,000	15.64
トランス・コスモス(株)	東京都渋谷区渋谷3-25-18	205,900	12.53
(株)フルキャスト	東京都渋谷区桜丘町2-6	150,000	9.13
竹中 正雄	神奈川県三浦郡葉山町堀内1460	140,000	8.52
(株)大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	120,000	7.30
鎌田 正彦	東京都大田区山王4-3-7	57,000	3.47
(株)アイシーピー	東京都千代田区西神田2-5-8	40,000	2.43
下山 隆史	東京都大田区田園調布2-29-13	38,300	2.33
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	36,900	2.25
投資育成1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	30,800	1.87
計		1,075,900	65.47

(注) 上記のほか、自己株式が25,300株(1.54%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年10月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,617,800	16,178	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 185		
発行済株式総数	1,643,285		
総株主の議決権		16,178	

【自己株式等】

(平成17年10月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スリープロ株	東京都新宿区西新宿7-21-3	25,300		25,300	1.54
計		25,300		25,300	1.54

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを下記株主総会で決議されたものであります。

平成14年10月15日臨時株主総会決議

決議年月日	平成14年10月15日
付与対象者の区分及び人数	従業員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを下記株主総会で決議されたものであります。

平成16年 1月29日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年 1月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名及び従業員24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び当社グループ会社の役員、従業員及び顧問等当社の社外関係者に対して付与することを下記株主総会で決議されたものであります。

平成17年 1月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年 1月27日
付与対象者の区分及び人数	監査役 1名、グループ会社の取締役 1名及び従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を付与する方式により、当社及び当社グループ会社の役員、従業員及び顧問等当社の社外関係者に対して付与することを下記株主総会で決議されたものであります。

平成18年 1月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成18年 1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社グループ会社の役員、従業員及び顧問等当社の社外関係者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	<p>当社普通株式100,000株を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権の発行に係る株主総会の承認決議が為されたのち、当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者の1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整される。ただし、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く)の東京証券取引所市場における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>なお、新株予約権の発行に係る株主総会の承認決議が為されたのち、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、新株予約権発行後に、時価を下回る価格で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行または自己株式を処分する場合を除く)は、次の算式により金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規株式発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規株式発行前の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」に、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」に、それぞれ読み替えるものとする。</p> <p>上記の他、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、その他、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。</p>
新株予約権の行使期間	平成20年 2月 1日から平成28年 1月27日まで
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても、当社もしくは当社グループ会社の役員、従業員また顧問等当社の社外関係者の地位にある、または権利付与時の契約関係が継続していることを要する。</p> <p>対象者について、法律や社内諸規則等の違反、社会や会社に対する背信行為があった場合には、権利は即時に喪失するものとし、以後、当該対象者の新株予約権の行使を認めない。</p> <p>対象者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権に関するその他の条件については、本提示株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>個別の事情により会社が特に認めた場合には、当該条件に従い行使することができる。(注)</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 上記のほか、細目については臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社では、重点分野への積極的な投資等により確固たる競争力を早期に築くことが重要な課題の一つであると認識しておりますが、株主に対する利益還元についても重要な経営の課題として認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、M & A 及び事業拡大に伴う人材確保を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)				3,050	2,690
最低(円)				1,203	1,200

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

2. 当社株式は、平成15年11月5日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されており、それ以前については株価については該当がありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,410	1,550	2,175	1,980	2,690	2,275
最低(円)	1,318	1,200	1,550	1,590	1,760	1,990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		竹 中 正 雄	昭和16年 1月12日生	昭和39年 4月 (株)小松製作所入社 昭和45年 4月 (株)印刷アド入社、取締役就任 昭和52年 1月 (株)シーサンデイ設立(現当社)代表 取締役就任 平成元年 4月 (株)印刷アド代表取締役社長就任 (現任) 平成11年 9月 当社代表取締役会長就任 平成15年 1月 当社取締役会長就任(現任)	140,000
代表取締役 社長		高 野 研	昭和50年 5月17日生	平成 7年12月 個人でパソコンサポート事業開始 平成 8年 4月 (株)ザポイントスタジオ(現当社)入 社 平成 8年 6月 当社専務取締役就任 平成11年 9月 当社代表取締役社長就任(現任)	260,000
取締役		久 保 裕	昭和42年 1月 7日生	平成 5年 4月 (株)三菱総合研究所入所 平成12年 8月 イー・サムスンジャパン(株)入社 平成12年12月 インターピア(株)設立取締役就任 平成14年 4月 (株)フルキャスト入社 平成15年 5月 当社取締役就任(現任) 平成15年10月 同社執行役員経営戦略担当兼経営 企画部長就任 平成16年12月 同社取締役執行役員グループ戦略 本部長就任(現任) 平成17年10月 アジアパシフィックシステム総研 (株) 代表取締役就任(現任)	
取締役		長 尾 修 一	昭和18年12月20日生	昭和43年 4月 日商岩井(株)入社 平成12年 4月 バーチャル・デザイン(株)設立代表 取締役就任(現任) 平成12年 6月 エンゼル証券(株)取締役就任 平成14年 7月 (株)モンタポー取締役社長就任 平成15年 6月 日本橋倉庫(株)(現ジェイ・ブリッ ジ(株)) 取締役就任 平成17年 1月 当社取締役就任(現任)	
取締役		石 見 浩 一	昭和42年 1月10日生	平成 5年 4月 味の素(株)入社 平成13年 3月 トランス・コスモス(株) 入社 平成14年 6月 ネットレイティングス(株) 取締役 就任(現任) 平成15年 6月 トランス・コスモス(株) 常務取締 役就任 平成16年 6月 ダブルクリック(株) 取締役就任 (現任) 平成16年 9月 B P S (株) 代表取締役社長就任 (現任) 平成17年 3月 朝日エムケーシー(株)(現アクセル キャリア(株)) 代表取締役 就任 (現任) 平成17年 6月 トランス・コスモス(株) 専務取締 役就任(現任) 平成18年 1月 当社取締役就任(現任)	
常勤監査役		木 村 公 一	昭和12年 7月31日生	昭和37年 4月 日商岩井(株)入社 昭和60年10月 (株)神戸製鋼所入社 平成 4年10月 高圧ガス保安協会入社 平成13年 9月 当社入社 平成15年 1月 当社監査役就任(現任)	1,000
監査役		佐久間 裕 幸	昭和36年 8月 2日生	昭和61年 9月 監査法人中央会計事務所(現:中央 青山監査法人)入所 平成 8年 8月 公認会計士・税理士佐久間裕幸事 務所開設 平成11年 9月 日本公認会計士協会情報システム 委員会委員就任 平成13年 1月 当社監査役就任(現任)	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		高 木 篤 夫	昭和36年10月31日生	平成4年1月 是恒達見法律事務所入所 平成9年1月 ひかり総合法律事務所入所 平成13年10月 東京弁護士会登録 平成16年1月 当社監査役就任(現任)	
計					407,000

- (注) 1. 取締役 久保 裕、長尾 修一及び石見 浩一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役 佐久間 裕幸及び高木 篤夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名でフィールドサポート部門担当 落合 雅之、セールス・ストラテジック・プロモーション部門担当 水口 雄、IT運用サポート部門担当 武田 知之、管理部門担当 濱村 誠で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

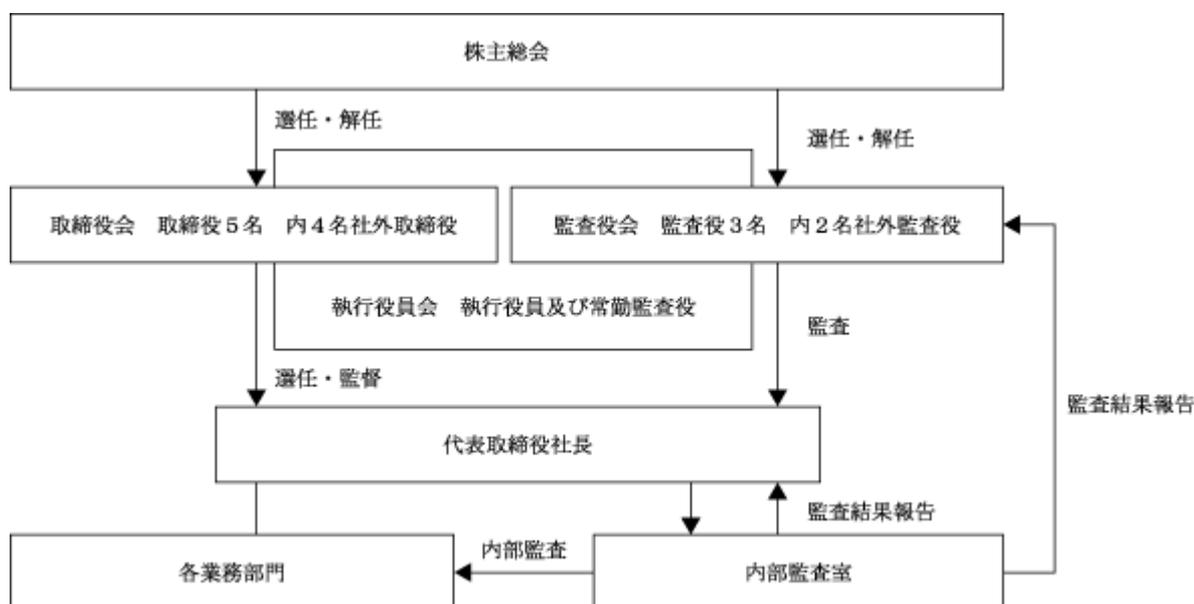
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主だけでなくすべての利害関係者の要請に応じて、迅速かつ公正に経営判断を行い、適正に情報を公開することであり、また責任の明確化、法令遵守及び情報管理の徹底により信頼を確保することと考えており、このことがひいては株主の利益の向上につながるものと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち社外監査役を2名としております。また、当社の内部統制システムといたしましては、内部監査室による内部統制及び会計監査人による会計監査により、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図示すると、次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、監査役出席の上月1回定期的に開催し、経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきように審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。また、内部監査室による業務監査による内部牽制を常時実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室による業務監査による内部牽制を常時実施しております。また、監査役につきましては、会社業務全般にわたり適法性及び妥当性を監査しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員 業務執行社員水野雅生、鈴木一宏の2名であり、中央青山監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名であり、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は事業運営に関わる事項全般に関して有用な助言を得ること等を目的として、トランス・コスモス株式会社及び株式会社フルキャストよりそれぞれ1名ずつ社外取締役を招聘しておりますが、両社ともに当社株式を9～13%程度保有し当社とは業務提携関係にあり、今後とも関係を継続する考えであります。また、社外監査役として公認会計士1名及び弁護士1名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は、経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきように審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4名 37,204千円（うち社外取締役1名 900千円）

監査役 3名 6,780千円（うち社外取締役2名 3,600千円）

(注) 1．当期中の退任取締役2名に対する報酬を含んでおります。

2．社外取締役4名のうち、3名は無報酬でありますので上記には含めておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務にもとづく報酬 15,500千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年11月1日から平成16年10月31日まで)及び当事業年度(平成16年11月1日から平成17年10月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		790,168		491,979		
2. 受取手形及び売掛金		386,929		853,120		
3. たな卸資産		5,397		3,470		
4. 繰延税金資産		16,622		27,154		
5. その他		15,119		80,818		
貸倒引当金		4,104		8,725		
流動資産合計		1,210,133	70.7	1,447,817	56.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		4,233		10,866		
減価償却累計額		1,519	2,713	2,668	8,198	
(2)その他		19,692		78,505		
減価償却累計額		10,421	9,270	60,969	17,536	
有形固定資産合計			11,984		25,734	1.0
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			44,945		37,407	
(2)連結調整勘定			-		559,229	
(3)その他			823		1,713	
無形固定資産合計			45,768		598,350	23.1
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		345,915		406,661	
(2)長期貸付金			-		3,493	
(3)繰延税金資産			3,457		2,887	
(4)その他			95,861		104,283	
貸倒引当金			1,058		3,064	
投資その他の資産合計			444,175	25.9	514,261	19.9
固定資産合計			501,928	29.3	1,138,346	44.0
資産合計			1,712,061	100.0	2,586,163	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	区分	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		12,851		19,823	
2. 短期借入金		-		105,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		99,320		290,176	
4. 未払金		544,985		416,703	
5. 未払法人税等		67,585		39,050	
6. 賞与引当金		1,259		21,153	
7. その他		66,459		185,338	
流動負債合計		792,461	46.3	1,077,245	41.6
固定負債					
1. 長期借入金		120,020		414,893	
2. 繰延税金負債		-		1,762	
固定負債合計		120,020	7.0	416,655	16.1
負債合計		912,481	53.3	1,493,901	57.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	1,633	0.1
(資本の部)					
資本金	2	691,000	40.4	832,119	32.2
資本剰余金		114,750	6.7	336,854	13.0
利益剰余金		36,145	2.1	38,577	1.5
その他有価証券評価差額金		354	0.0	2,901	0.1
自己株式	3	42,669	2.5	42,669	1.6
資本合計		799,580	46.7	1,090,628	42.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,712,061	100.0	2,586,163	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,830,939	100.0		5,080,188	100.0
売上原価			1,909,736	67.5		3,739,601	73.6
売上総利益			921,203	32.5		1,340,586	26.4
販売費及び一般管理費	1		770,744	27.2		1,310,468	25.8
営業利益			150,459	5.3		30,118	0.6
営業外収益							
1.受取利息		91			143		
2.受取配当金		53			401		
3.投資有価証券売却益		-			5,219		
4.持分法投資利益		-			15,048		
5.その他		3,358	3,503	0.1	5,867	26,680	0.5
営業外費用							
1.支払利息		4,611			14,591		
2.株式公開関連費用		1,356			-		
3.自己株式取得手数料		238			-		
4.支払補償金		-			1,914		
5.その他		1,640	7,846	0.3	2,409	18,915	0.4
経常利益			146,115	5.2		37,883	0.7
特別利益							
1.固定資産売却益	2	80			-		
2.貸倒引当金戻入益		1,945			1,951		
3.投資有価証券売却益		26,722	28,748	1.0	-	1,951	0.0
特別損失							
1.投資有価証券評価損		-			39,999		
2.固定資産除却損	3	29			10,396		
3.本社移転費用	4	5,983			-		
4.貯蔵品評価損		434			-		
5.貸倒損失		6,873			-		
6.連結調整勘定償却額		144,212			-		
7.過年度社会保険料		-			14,692		
8.その他		-	157,533	5.6	1,354	66,443	1.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			17,331	0.6		26,608	0.5
法人税、住民税及び事業税		80,276			23,409		
法人税等追徴税額		-			5,967		
法人税等調整額		15,472	64,804	2.3	1,883	27,493	0.5
少数株主利益			-	-		301	0.0
当期純損失			47,473	1.7		54,402	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			27,750		114,750
資本剰余金増加額					
増資による新株の発行		87,000		133,490	
株式交換に伴う資本剰余金 増加高		-	87,000	88,614	222,104
資本剰余金期末残高			114,750		336,854
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			83,618		36,145
利益剰余金減少額					
1. 当期純損失		47,473		54,402	
2. 配当金		-	47,473	20,320	74,722
利益剰余金期末残高			36,145		38,577

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()		17,331	26,608
減価償却費		13,405	25,020
連結調整勘定償却額		144,212	28,890
貸倒引当金の増減額		117	622
賞与引当金増加額		1,259	5,152
受取利息及び受取配当金		144	545
支払利息		4,611	14,591
持分法による投資損益		-	2,898
新株発行費		-	794
株式公開関連費用		1,356	-
固定資産売却益		80	-
投資有価証券売却益		26,722	5,219
固定資産除却損		29	10,396
投資有価証券売却損		-	321
投資有価証券評価損		-	39,999
本社移転費用		5,983	-
売上債権の増減額		123,829	147,084
たな卸資産の増減額		18,138	2,076
仕入債務の増減額		2,198	73,052
未払金の増減額		12,342	33,654
前受金の増減額		8,630	5,736
未払消費税等の増減額		11,025	31,746
その他		15,704	13,110
小計		78,887	80,988
本社移転費用の支払額		1,340	-
株式公開関連費用の支払額		13,691	-
利息及び配当金受取額		147	546
利息支払額		4,703	13,692
法人税等支払額		32,466	95,938
法人税等追徴額の支払額		-	5,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,833	196,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		6,489	10,847
無形固定資産の取得による支出		25,607	6,032
有形固定資産売却による収入		508	-
短期貸付金の増減額		3,102	2,786
長期貸付金の増加による支出		1,124	2,050
投資有価証券取得による支出		63,892	424,685
投資有価証券売却による収入		69,545	11,767
保証金の差入れによる支出		47,803	9,344
保証金の返還による収入		13,215	1,672
連結範囲の変更を伴う子会社 株式取得による支出	2	140,604	472,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		199,149	909,637

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式取得による支出		42,669	-
新株発行による収入		-	266,185
短期借入金の増減額		37,871	105,000
長期借入金の増加による収入		200,000	750,000
長期借入金の返済による支出		113,768	296,071
配当金の支払による支出		-	17,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,691	807,488
現金及び現金同等物の減少額		166,625	298,188
現金及び現金同等物の期首残高		956,793	790,168
現金及び現金同等物の期末残高	1	790,168	491,979

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社コアグルーヴ</p> <p>株式会社コアグルーヴについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社コアグルーヴ 株式会社J P S S 株式会社シーエステクノロジー</p> <p>株式会社J P S S及び株式会社シーエステクノロジーについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>株式会社クリエイトラボにつきましては株式取得により関連会社となっておりますが、平成16年10月31日をみなし取得日とするため損益の取り込みを行っておりません。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>会社の名称 株式会社クリエイトラボ Y s ラーニング株式会社</p> <p>Y s ラーニング株式会社については、株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社との連結決算日は一致しております。</p> <p>株式会社コアグルーヴについては、当連結会計年度より決算日を7月31日から10月31日に変更したことに伴い、株式取得月から連結決算日までの9ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社シーエステクノロジーの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、株式取得月から9月30日までの3ヶ月分の損益を取り込んでおります。ただし、10月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社J P S Sについては、株式取得月から連結決算日までの11ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 15年 工具器具備品 4年から15年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の株式会社コアグループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の株式会社シーエステクノロジーは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び株式会社シーエステクノロジーを除く連結子会社については、当連結会計年度において、業績連動型賞与制度を導入し、従業員対象に支給することといたしました。よって、将来の賞与支給総額を未払金(28,552千円)に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>株式会社コアグループの子会社化に伴う連結調整勘定(144,212千円)については、株式会社コアグループの行なうビジネス環境の急激な変化により、暖簾としての価値に減損があったものと認識したため、当連結会計年度において全額を償却しております。</p>	<p>連結調整勘定は、10年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
9. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が7,002千円、販売費及び一般管理費が3,270千円増加し、営業利益及び経常利益が10,272千円減少し、税金等調整前当期純損失が10,272千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 324,250千円</p> <p>2. 当社の発行済み株式総数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,380,000株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 25,300株</p> <p>4.</p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 327,748千円</p> <p>2. 当社の発行済み株式総数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,643,285株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 25,300株</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 350,000千円</p> <p>借入実行残高 5,000千円</p> <hr/> <p>差引額 345,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 195,832千円</p> <p>雑給 125,227千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 4,190千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1,259千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具売却 80千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品除却 29千円</p> <p>4. 本社移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <p>現状回復費用 5,983千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 403,161千円</p> <p>雑給 212,025千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,623千円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,224千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物除却 7,507千円</p> <p>器具備品除却 1,749千円</p> <p>ソフトウェア除却 1,139千円</p> <hr/> <p>合計 10,396千円</p> <p>4.</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高(790,168千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p> <p>2. 株式の取得により新たに株式会社コアグループを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高(491,979千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。</p> <p>2. 株式の取得により新たに株式会社J P S Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p>	
千円	千円	
流動資産	76,757	
固定資産	8,154	
連結調整勘定	144,212	
小計	<u>229,124</u>	
流動負債	37,548	
固定負債	35,576	
小計	<u>73,124</u>	
差引: 連結子会社の取得価額	156,000	
連結子会社の現金及び現金同等物	15,395	
差引: 連結子会社取得のための支出	<u>140,604</u>	
	<p>流動資産</p>	286,861
	固定資産	30,648
	連結調整勘定	245,990
	小計	<u>563,499</u>
	流動負債	231,480
	固定負債	13,600
	少数株主持分	1,419
	小計	<u>246,499</u>
	差引: 連結子会社の取得価額	317,000
	連結子会社の現金及び現金同等物	76,924
	差引: 連結子会社取得のための支出	<u>240,075</u>
	<p>株式の取得により新たに株式会社シーエステクノロジーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結子会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p>	
	千円	
	流動資産	172,961
	固定資産	2,374
	連結調整勘定	253,638
	小計	<u>428,973</u>
	流動負債	147,458
	少数株主持分	7,666
	小計	<u>155,124</u>
	差引: 連結子会社の取得価額	273,850
	連結子会社の現金及び現金同等物	41,021
	差引: 連結子会社取得のための支出	<u>232,828</u>
	<p>なお、株式会社シーエステクノロジーは、当連結会計年度において、上記株式取得に続いて株式交換を行ったことにより、当社の100%子会社となっております。株式交換によって増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ7,629千円及び88,614千円であります。</p>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物	14,485	4,182	10,302	建物	12,248	5,613	6,634
工具器具 備品	43,679	26,121	17,557	工具器具 備品	116,387	58,614	57,772
合 計	58,165	30,304	27,860	ソフトウ ェア	38,030	18,366	19,663
				合 計	166,666	82,594	84,071
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内		11,388千円		1 年 内		33,065千円
	1 年 超		17,745千円		1 年 超		53,592千円
	合 計		29,134千円		合 計		86,658千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		12,953千円		支払リース料		32,686千円
	減価償却費相当額		12,041千円		減価償却費相当額		30,256千円
	支払利息相当額		1,196千円		支払利息相当額		2,736千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	520	1,830	1,310
	小計	520	1,830	1,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,649	4,935	714
	小計	5,649	4,935	714
合計		6,169	6,765	595

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
69,545	27,793	1,070

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,900
(2) 関連会社株式	324,250

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,298	43,282	12,983
	小計	30,298	43,282	12,983
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24,036	15,930	8,106
	小計	24,036	15,930	8,106
合計		54,335	59,212	4,877

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
11,767	5,219	321

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	19,700
(2) 関連会社株式	327,748

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について39,999千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,255</td> </tr> <tr> <td> 貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,824</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,104</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,320</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,079</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">16,622</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">349.90</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.69</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">10.79</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">30.70</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.20</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373.92</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	税務上の繰越欠損金	8,255	貸倒損失	2,890	未払事業税	5,824	貸倒引当金	1,104	その他	2,246	繰延税金資産合計	20,320	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	241	繰延税金負債合計	241	繰延税金資産純額	20,079		(千円)	流動資産 繰延税金資産	16,622	固定資産 繰延税金資産	3,457	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	-		(%)	法定実効税率	42.05	(調整)		連結調整勘定償却額	349.90	交際費等永久に益金に算入されない項目	1.69	均等割	10.79	税務上の繰越欠損金の利用	30.70	その他	0.20	税効果会計適用後の法人税等の負担率	373.92	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">294,259</td> </tr> <tr> <td> 未払賞与</td> <td style="text-align: right;">16,495</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,200</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,768</td> </tr> <tr> <td> 未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">2,668</td> </tr> <tr> <td> 貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">2,662</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,774</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">318,520</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,254</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">28,278</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">27,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> </tr> <tr> <td>流動負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表規則第15条の5第1項第2号の規定に基づく注記については、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	税務上の繰越欠損金	294,259	未払賞与	16,495	投資有価証券評価損	16,200	貸倒引当金	8,567	未払事業税	4,768	未払社会保険料	2,668	貸倒損失	2,662	貸倒引当金	1,929	その他	1,224	繰延税金資産小計	348,774	評価性引当額	318,520	繰延税金資産合計	30,254	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,975	繰延税金負債合計	1,975	繰延税金資産純額	28,278		(千円)	流動資産 繰延税金資産	27,154	固定資産 繰延税金資産	2,887	流動負債 繰延税金負債	-	固定負債 繰延税金負債	1,762
繰延税金資産	(千円)																																																																																														
税務上の繰越欠損金	8,255																																																																																														
貸倒損失	2,890																																																																																														
未払事業税	5,824																																																																																														
貸倒引当金	1,104																																																																																														
その他	2,246																																																																																														
繰延税金資産合計	20,320																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	241																																																																																														
繰延税金負債合計	241																																																																																														
繰延税金資産純額	20,079																																																																																														
	(千円)																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	16,622																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	3,457																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	-																																																																																														
	(%)																																																																																														
法定実効税率	42.05																																																																																														
(調整)																																																																																															
連結調整勘定償却額	349.90																																																																																														
交際費等永久に益金に算入されない項目	1.69																																																																																														
均等割	10.79																																																																																														
税務上の繰越欠損金の利用	30.70																																																																																														
その他	0.20																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	373.92																																																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																																																														
税務上の繰越欠損金	294,259																																																																																														
未払賞与	16,495																																																																																														
投資有価証券評価損	16,200																																																																																														
貸倒引当金	8,567																																																																																														
未払事業税	4,768																																																																																														
未払社会保険料	2,668																																																																																														
貸倒損失	2,662																																																																																														
貸倒引当金	1,929																																																																																														
その他	1,224																																																																																														
繰延税金資産小計	348,774																																																																																														
評価性引当額	318,520																																																																																														
繰延税金資産合計	30,254																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	1,975																																																																																														
繰延税金負債合計	1,975																																																																																														
繰延税金資産純額	28,278																																																																																														
	(千円)																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	27,154																																																																																														
固定資産 繰延税金資産	2,887																																																																																														
流動負債 繰延税金負債	-																																																																																														
固定負債 繰延税金負債	1,762																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

全セグメントの売上高合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年11月1日 至平成16年10月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	トランス・ コスモス㈱	東京都 渋谷区	29,065	情報処理 サービス業	(被所有) 直接14.5%	兼任 1名	役務 の提供	コールセン ターへの人 材派遣	125,295	売掛金	27,953

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
主要株主 (会社等)	トランス・ コスモス㈱	東京都 渋谷区	29,065	情報処理 サービス業	(被所有) 直接12.5%	兼任 1名	役務 の提供	コールセン ターへの人 材派遣	68,107	売掛金	16,225

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の関 係		
役員	高野 研	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接15.6%	-	-	不動産の賃貸	1,507
役員	下山隆史	-	-	当社常務取 締役	(被所有) 直接2.3%	-	-	不動産の賃貸	525
役員	金山泰信	-	-	当社取締役	(被所有) 直接1.3%	-	-	不動産の賃貸	219

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記(1)、(2)について、取引価額については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 上記(1)、(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	590円23銭	1株当たり純資産額	674円07銭
1株当たり当期純損失金額	34円65銭	1株当たり当期純損失金額	35円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純損失	47,473	54,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	47,473	54,402
普通株式の期中平均株式数(株)	1,370,055	1,554,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	新株予約権 290個 この概要は、「新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																														
<p>1. 平成16年11月25日付の新株引受権の行使に伴い下記のとおり新株式が発行されました。</p> <p>この結果、同年11月25日付で資本金は669,150千円、発行済み株式総数は1,397,000株となりました。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)</td> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>17,000株</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>払込金額の総額</td> <td></td> <td>16,300千円</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>資本組入額</td> <td></td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>払込期日</td> <td></td> <td>平成16年11月25日</td> </tr> </table>		(1)	発行新株式数	普通株式	17,000株	(2)	払込金額の総額		16,300千円	(3)	資本組入額		8,150千円	(4)	資本組入額の総額		8,150千円	(5)	払込期日		平成16年11月25日	<p>1. 重要な会社分割</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、持株会社制への移行を決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、会社分割の承認を受けております。1995年創業時の個人向け出張サポートという単一のサービスを提供する会社から、現在ではIT関連製品を中心として、販売から設置後のサポートまで一貫したサービスを提供する「ITビジネスのパートナーカンパニー」へと成長して参りました。持株会社体制への移行により、これまで提供して参りました「販売」「導入・設置・交換」「サポート・運用」の支援サービス毎にグループ各社の再編成をすすめて、従来サービスの高付加価値化と機動的な販売体制の確立を図ります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、スリープログループ全体の更なる発展のため、当社の各支援サービスを分割し、当社の全支援サービスを新設するスリープロ株式会社へ承継することと致しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設するスリープロ株式会社(以下、「新設会社」という)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>スリープロ株式会社は設立時に株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p> <p>(5) スリープロ株式会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。</p> <p>新設会社は、分割期日における当社の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。</p> <p>承継する雇用契約</p> <p>新設会社は、分割期日において本件営業に主として従事する当社の従業員(契約社員、パートタイマー等を含むが、分割期日において当社の従業員でないものを除く。以下同じ)と当社との間の雇用契約を承継する。ただし、本件営業に主として従事する当社の従業員のうち、年俸契約社員(以下「正社員」という)と当社との間の雇用契約は承継せず、当社は、当該正社員全員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途協議のうえ決定する。この場合、当該正社員が、「会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律」の定めるところにより、当社との雇用契約が新設会社に承継されないことにつき異議を申し出たときは、当該雇用契約は新設会社に承継される。</p> <p>なお、分割するスリープロ株式会社の経営成績、並びに資産及び負債の金額は次のとおりである。</p> <p>イ 経営成績(平成17年10月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>		売上高	3,104百万円	営業利益	12百万円	経常利益	9百万円			
(1)	発行新株式数	普通株式	17,000株																													
(2)	払込金額の総額		16,300千円																													
(3)	資本組入額		8,150千円																													
(4)	資本組入額の総額		8,150千円																													
(5)	払込期日		平成16年11月25日																													
売上高	3,104百万円																															
営業利益	12百万円																															
経常利益	9百万円																															
<p>2. 株式会社J P S Sの株式取得(子会社化)</p> <p>平成16年11月12日開催の取締役会において、株式会社J P S Sの株式(発行済株式数の98.0%)を、株式会社大塚商会より取得し子会社化することを決議し平成16年11月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得に至った経緯及び趣旨</p> <p>当社グループと株式会社J P S Sは、全国規模でサービス展開を行うパソコンサポート專業会社数社の中で、いわゆるライバル関係でありながらも得意分野の差異などから、業務を部分的に相互補完するなど実務面ではパートナーとして業務を行ってきた側面も持ち合わせております。</p> <p>今後のブロードバンド社会やIP電話の普及などに伴う中小企業や個人事業者、家庭内のIT化支援ニーズは当社グループにとって非常に魅力的なマーケットであり、大塚商会グループの主力顧客である中小企業や個人事業者向けのIT化支援ニーズは更に高まると見込まれることから、そのグループ会社である株式会社J P S Sを子会社化することにより当社グループの顧客基盤は飛躍的に広がると考えております。</p> <p>なお、今回の子会社化に際し、株式会社J P S Sの親会社である株式会社大塚商会と資本提携を行うことし、今後は大塚商会グループと当社グループとの両社間の事業発展に繋げるべく、顧客満足度の向上や、サポート収益による収益率の向上を目指し、営業面でも積極的にアライアンスを組んでゆくことを検討しております。</p> <p>(2) 移動する子会社(株式会社J P S S)の概要(平成16年10月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)</td> <td>株式譲渡契約締結日</td> <td>平成16年11月29日</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>取得株式数</td> <td>20,512株(所有割合98.0%)</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>取得金額</td> <td>315,000千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(4)</td> <td rowspan="3">株式の取得先</td> <td>取得先氏名</td> <td>株大塚商会</td> </tr> <tr> <td>取得先住所</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>該当なし</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>商号</td> <td>株式会社J P S S</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 中嶋克彦</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿七丁目22番33号</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>設立年月日</td> <td>平成8年9月11日</td> </tr> </table>		(1)	株式譲渡契約締結日	平成16年11月29日	(2)	取得株式数	20,512株(所有割合98.0%)	(3)	取得金額	315,000千円	(4)	株式の取得先	取得先氏名	株大塚商会	取得先住所	東京都千代田区	当社との関係	該当なし	(5)	商号	株式会社J P S S	(6)	代表者	代表取締役社長 中嶋克彦	(7)	所在地	東京都新宿区西新宿七丁目22番33号	(8)	設立年月日	平成8年9月11日		
(1)	株式譲渡契約締結日	平成16年11月29日																														
(2)	取得株式数	20,512株(所有割合98.0%)																														
(3)	取得金額	315,000千円																														
(4)	株式の取得先	取得先氏名	株大塚商会																													
		取得先住所	東京都千代田区																													
		当社との関係	該当なし																													
(5)	商号	株式会社J P S S																														
(6)	代表者	代表取締役社長 中嶋克彦																														
(7)	所在地	東京都新宿区西新宿七丁目22番33号																														
(8)	設立年月日	平成8年9月11日																														

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
(9)	主な事業内容	ITサービス&サポートの 企画開発及び提供 人材派遣業・職業紹介業	□ 資産及び負債の金額(平成17年10月31日現在) 流動資産 854百万円 固定資産 41百万円 資産合計 895百万円 流動負債 695百万円 固定負債 0百万円 負債合計 695百万円		
(10)	資本金	480,898千円	(6) スリープロ株式会社の概要		
(11)	発行済株式総数	20,922株	代表者 代表取締役 高野 研		
(12)	大株主構成及び 所有割合	株式会社大塚商会(親会 社) 20,496株(97.96%)	住所 東京都新宿区西新宿七丁目21番3号		
(13)	当社との関係	該当なし	資本金 100百万円		
3. 第三者割当による新株式発行 平成16年11月12日開催の取締役会において第三者割当による 新株発行に関し、下記のとおり決議いたしました。 この結果、同年12月15日付で資本金は801,070千円、発行済 株式総数は1,537,000株となっております。			事業の内容 IT関連サポートサービス事業		
(1)	発行新株式数	普通株式 140,000株	業績 平成18年10月期		
(2)	発行価額	1株につき1,456円	売上高 1,530百万円		
(3)	払込金額の総額	203,840千円	経常利益 60百万円		
(4)	資本組入額	1株につき 728円	当期純利益 30百万円		
(5)	資本組入額の総額	101,920千円	資産合計 1,030百万円		
(6)	払込期日	平成16年12月15日	負債合計 900百万円		
(7)	配当起算日	平成16年11月1日	資本合計 130百万円		
(8)	資金使途	事業子会社の購入資金 に充当する予定でござ います。	2. 株式併合		
			当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、株式 併合の決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会にお いて、株式併合の承認を受けております。		
			(1) 株式併合の目的		
			発行済株式総数の適正化を図ります。		
			(2) 株式併合の割合		
			当社の発行済株式1,646,565株(平成17年12月14日現在の 発行済株式数に、平成18年3月1日を期日とする株式会社 J P S Sとの株式交換により新たに発行する3,280株を加 えて算出した株式数であります)について、100株を1株に 併合して16,465株といたします。		
			(3) 株式併合の時期		
			株式併合の効力発生日は、平成18年4月29日の予定であ り、効力発生日までに、新株予約権の行使により、発行済 株式数は変動する可能性があります。		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		105,000	1.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	99,320	290,176	1.82	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	120,020	414,893	1.82	平成19.2.28~ 平成22.9.30
合計	219,340	810,069		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	259,968	69,925	50,000	35,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		697,652		301,447	
2. 受取手形		-		401	
3. 売掛金		382,272		517,137	
4. 貯蔵品		876		332	
5. 前払費用		10,408		16,475	
6. 繰延税金資産		6,086		14,352	
7. 短期貸付金		121		52,059	
8. 従業員短期貸付金		1,462		-	
9. 未収入金	2	-		43,915	
10. その他		17,363		968	
貸倒引当金		3,371		4,846	
流動資産合計		1,112,873	63.1	942,244	40.5
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物		4,233		5,526	
減価償却累計額		1,519	2,713	2,488	3,037
(2)工具器具備品		16,276		17,255	
減価償却累計額		7,975	8,301	11,323	5,931
有形固定資産合計			11,015		8,969
2. 無形固定資産					
(1)ソフトウェア			42,954		31,731
(2)その他			823		927
無形固定資産合計			43,778		32,659
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			21,665		78,912
(2)関係会社株式			480,250		1,167,943
(3)従業員長期貸付金			937		841
(4)破産更生債権等			1,050		1,050
(5)長期前払費用			3,870		-
(6)繰延税金資産			567		-
(7)保険積立金			30,795		30,795
(8)差入保証金			59,047		62,512
貸倒引当金			1,058		1,057
投資その他の資産合計			597,125		1,340,999
固定資産合計			651,919		1,382,628
資産合計			1,764,793		2,324,872
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		11,996		20,583	
2. 短期借入金	7	-		105,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		66,000		226,656	
4. 未払金		539,198		271,670	
5. 未払費用		1,500		10,912	
6. 未払法人税等		67,568		3,256	
7. 未払消費税等		38,154		32,858	
8. 前受金		8,190		3,677	
9. 預り金		8,910		24,669	
10. その他		7,421		16,454	
流動負債合計		748,939	42.4	715,738	30.8
固定負債					
1. 長期借入金		70,000		377,243	
2. 繰延税金負債		-		1,762	
固定負債合計		70,000	4.0	379,005	16.3
負債合計		818,939	46.4	1,094,744	47.1
(資本の部)					
資本金					
	1	691,000	39.2	832,119	35.8
資本剰余金					
1. 資本準備金	3	114,750		336,854	
資本剰余金合計		114,750	6.5	336,854	14.5
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		2,032	
2. 当期末処分利益		182,418		98,889	
利益剰余金合計		182,418	10.3	100,921	4.3
その他有価証券評価差額金	5	354	0.0	2,901	0.1
自己株式	6	42,669	2.4	42,669	1.8
資本合計		945,853	53.6	1,230,127	52.9
負債資本合計		1,764,793	100.0	2,324,872	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,604,689	100.0	3,104,283	100.0
売上原価			1,774,209	68.1	2,192,785	70.6
売上総利益			830,479	31.9	911,497	29.4
販売費及び一般管理費	1		673,150	25.8	924,491	29.8
営業利益又は営業損失()			157,329	6.0	12,993	0.4
営業外収益						
1. 受取利息		87			336	
2. 受取配当金	2	20			12,544	
3. 投資有価証券売却益		-			5,219	
4. 雑収入		485	593	0.0	797	0.6
営業外費用						
1. 支払利息		3,078			11,435	
2. 投資有価証券売却損		-			321	
3. 新株発行費		-			794	
4. 株式公開関連費用		1,356			-	
5. 自己株式取得費		238			-	
6. 支払補償金		-			1,914	
7. 雑損失		1,552	6,226	0.2	1,337	0.5
経常利益又は経常損失()			151,696	5.8	9,899	0.3
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		26,722	26,722	1.0	-	-
特別損失						
1. 投資有価証券評価損		-			39,999	
2. 本社移転費用	3	4,223	4,223	0.2	-	39,999
1.3						
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失()			174,195	6.7	49,899	1.6
法人税、住民税及び事業税		77,442			12,979	
法人税等追徴税額		-			5,967	
法人税等調整額		2,046	75,395	2.9	7,670	11,277
0.4						
当期純利益又は当期純損失 ()			98,799	3.8	61,176	2.0
前期繰越利益			83,618		160,066	
当期未処分利益			182,418		98,889	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	1,524,673	85.9	1,821,782	83.1
外注費		79,889	4.5	109,138	5.0
経費	2	169,646	9.6	261,864	11.9
合計		1,774,209	100.0	2,192,785	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1. 労務費の主な内訳		1. 労務費の主な内訳	
雑給	1,509,516千円	雑給	1,794,113千円
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
旅費交通費	106,174千円	旅費交通費	151,399千円
通信費	12,032千円	通信費	8,785千円
募集費	20,839千円	募集費	72,435千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会決議日 平成17年1月27日)		当事業年度 (株主総会決議日 平成18年1月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			182,418		98,889
利益処分額					
利益準備金		2,032		-	
配当金		20,320	22,352	16,179	16,179
次期繰越利益			160,066		82,709

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15年 工具器具備品.....4年から15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (追加情報) 当事業年度において、業績連動型賞与制度を導入し、従業員対象に支給することといたしました。よって、将来の賞与支給総額を未払金(28,552千円)に計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、第29期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、売上原価が2,711千円、販売費及び一般管理費が2,428千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が5,139千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は12,753千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																				
<p>1. 授権株式数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,380,000株</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 準備金による欠損填補 平成15年1月30日開催の定時株主総会において 下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資本準備金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">143,050千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">銀行借入れに対する保証債務</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)コアグループ</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は354千円 であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式25,300株 であります。</p> <p>7.</p>	授権株式数	普通株式	3,120,000株	発行済株式総数	普通株式	1,380,000株	資本準備金	143,050千円	銀行借入れに対する保証債務		(株)コアグループ	100,000千円	計	100,000千円	<p>1. 授権株式数及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,643,285株</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記さ れたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">未収入金</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">20,192千円</td> </tr> </table> <p>3. 準備金による欠損填補 同左</p> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">銀行借入れに対する保証債務</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> <tr> <td>(株)コアグループ</td> <td style="text-align: right;">50,020千円</td> </tr> <tr> <td>(株)J P S S</td> <td style="text-align: right;">37,550千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">87,570千円</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は2,901千 円であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は普通株式25,300株 であります。</p> <p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しており ます。当事業年度末における当座貸越契約に係る借 入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">345,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	3,120,000株	発行済株式総数	普通株式	1,643,285株	未収入金	20,192千円	銀行借入れに対する保証債務		(株)コアグループ	50,020千円	(株)J P S S	37,550千円	計	87,570千円	当座貸越極度額	350,000千円	借入実行残高	5,000千円	差引額	345,000千円
授権株式数	普通株式	3,120,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	1,380,000株																																			
資本準備金	143,050千円																																				
銀行借入れに対する保証債務																																					
(株)コアグループ	100,000千円																																				
計	100,000千円																																				
授権株式数	普通株式	3,120,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	1,643,285株																																			
未収入金	20,192千円																																				
銀行借入れに対する保証債務																																					
(株)コアグループ	50,020千円																																				
(株)J P S S	37,550千円																																				
計	87,570千円																																				
当座貸越極度額	350,000千円																																				
借入実行残高	5,000千円																																				
差引額	345,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="180 394 663 696"> <tr><td>役員報酬</td><td>60,800千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>167,046千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>125,227千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>40,533千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>41,926千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>38,854千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,207千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,376千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>40,153千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table data-bbox="180 768 612 831"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td>18.8%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td>81.2%</td></tr> </table>	役員報酬	60,800千円	給与手当	167,046千円	雑給	125,227千円	法定福利費	40,533千円	地代家賃	41,926千円	募集費	38,854千円	減価償却費	10,207千円	貸倒引当金繰入額	1,376千円	支払手数料	40,153千円	販売費に属する費用	18.8%	一般管理費に属する費用	81.2%	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="807 394 1291 696"> <tr><td>役員報酬</td><td>43,984千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>240,481千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>195,799千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>55,391千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>77,913千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td>24,664千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>15,137千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,132千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>57,935千円</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table data-bbox="807 768 1240 831"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td>17.7%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td>82.3%</td></tr> </table>	役員報酬	43,984千円	給与手当	240,481千円	雑給	195,799千円	法定福利費	55,391千円	地代家賃	77,913千円	募集費	24,664千円	減価償却費	15,137千円	貸倒引当金繰入額	4,132千円	支払手数料	57,935千円	販売費に属する費用	17.7%	一般管理費に属する費用	82.3%
役員報酬	60,800千円																																												
給与手当	167,046千円																																												
雑給	125,227千円																																												
法定福利費	40,533千円																																												
地代家賃	41,926千円																																												
募集費	38,854千円																																												
減価償却費	10,207千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,376千円																																												
支払手数料	40,153千円																																												
販売費に属する費用	18.8%																																												
一般管理費に属する費用	81.2%																																												
役員報酬	43,984千円																																												
給与手当	240,481千円																																												
雑給	195,799千円																																												
法定福利費	55,391千円																																												
地代家賃	77,913千円																																												
募集費	24,664千円																																												
減価償却費	15,137千円																																												
貸倒引当金繰入額	4,132千円																																												
支払手数料	57,935千円																																												
販売費に属する費用	17.7%																																												
一般管理費に属する費用	82.3%																																												
2 .	<p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table data-bbox="807 904 1198 938"> <tr><td>受取配当金</td><td>12,150千円</td></tr> </table>	受取配当金	12,150千円																																										
受取配当金	12,150千円																																												
<p>3 . 本社移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <p>現状回復費用 4,223千円</p>	3 .																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	14,485	4,182	10,302	建物	12,248	5,613	6,634
工具器具備品	43,679	26,121	17,557	工具器具備品	37,885	27,774	10,110
合計	58,165	30,304	27,860	合計	50,133	33,388	16,745
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			11,388千円	1年内			9,342千円
1年超			17,745千円	1年超			8,308千円
合計			29,134千円	合計			17,650千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,953千円	支払リース料			12,351千円
減価償却費相当額			12,041千円	減価償却費相当額			11,412千円
支払利息相当額			1,196千円	支払利息相当額			962千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認 5,824	未払賞与 12,197
貸倒引当金繰入超過額 808	未払社会保険料 1,207
未払社会保険料 262	貸倒引当金繰入超過額 333
繰延税金資産合計 6,895	その他 613
繰延税金負債	繰延税金資産(流動)合計 14,352
投資有価証券評価差額金 241	繰延税金資産(固定)
繰延税金負債合計 241	投資有価証券評価損 16,200
繰延税金資産の純額 6,654	貸倒引当金超過額 212
	繰延税金資産(固定)小計 16,412
	評価性引当額 16,200
	繰延税金資産(固定)合計 212
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 1,975
	繰延税金負債(固定)合計 1,975
	繰延税金資産の純額 12,589
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 財務諸表等規則第8条の12第1項第2号の規定 に基づく注記については、税引前当期純損失のため 記載を省略しております。
法定実効税率 42.05%	
(調整)	
永久差異 0.16%	
住民税均等割等 1.06%	
その他 0.00%	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 43.28%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	698円20銭	1株当たり純資産額	760円28銭
1株当たり当期純利益金額	71円11銭	1株当たり当期純損失金額	40円01銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	70円35銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載してありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	98,799	61,176
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	98,799	61,176
期中平均株式数 (株)	1,370,055	1,554,270
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	34,276	263,285
(うち新株予約権 (株))	(34,276)	(64,600)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 290個 この概要は「新株予約権等の状況」に記載しております。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年11月 1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日)																																											
<p>1. 平成16年11月25日付の新株引受権の行使に伴い下記のとおり新株式が発行されました。</p> <p>この結果、同年11月25日付で資本金は669,150千円、発行済み株式総数は1,397,000株となりました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式 17,000株</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>16,300千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td>8,150千円</td> </tr> <tr> <td>払込日</td> <td>平成16年11月25日</td> </tr> </table> <p>2. 株式会社J P S Sの株式取得(子会社化)</p> <p>平成16年11月12日開催の取締役会において、株式会社J P S Sの株式(発行済み株式数の98.0%)を、株式会社大塚商会より取得し子会社化することを決議し平成16年11月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得に至った経緯及び趣旨</p> <p>当社と株式会社J P S Sは、全国規模でサービス展開を行うパソコンサポート専業会社数社の中で、いわゆるライバル関係でありながらも得意分野の差異などから、業務を部分的に相互補完するなど実務面ではパートナーとして業務を行ってきた側面も持ち合わせております。</p> <p>今後のブロードバンド社会やIP電話の普及などに伴う中小企業や個人事業者、家庭内のIT化支援ニーズは当社にとって非常に魅力的なマーケットであり、大塚商会グループの主力顧客である中小企業や個人事業者向けのIT化支援ニーズは更に高まると見込まれることから、そのグループ会社である株式会社J P S Sを子会社化することにより当社の顧客基盤は飛躍的に広がると考えております。</p> <p>なお今回の子会社化に際し、株式会社J P S Sの親会社である株式会社大塚商会と資本提携を行うことし、今後は大塚商会グループと当社グループとの両社間の事業発展に繋げるべく、顧客満足度の向上や、サポート収益による収益率の向上を目指し、業績面でも積極的にアライアンスを組んでゆくことを検討しております。</p> <p>(2) 移動する子会社(株式会社J P S S)の概要 (平成16年10月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>株式譲渡契約締結日</td> <td colspan="2">平成16年11月29日</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td colspan="2">20,512株(所有割合98.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得金額</td> <td colspan="2">315,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得先</td> <td>取得先氏名</td> <td>株式会社大塚商会</td> </tr> <tr> <td></td> <td>取得先住所</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td></td> <td>当社との関係</td> <td>該当なし</td> </tr> <tr> <td>商号</td> <td colspan="2">株式会社J P S S</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td colspan="2">代表取締役社長 中嶋克彦</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">東京都新宿区西新宿七丁目2番33号</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式 17,000株	払込金額の総額	16,300千円	資本組入額	8,150千円	資本組入額の総額	8,150千円	払込日	平成16年11月25日	株式譲渡契約締結日	平成16年11月29日		取得株式数	20,512株(所有割合98.0%)		取得金額	315,000千円		株式の取得先	取得先氏名	株式会社大塚商会		取得先住所	東京都千代田区		当社との関係	該当なし	商号	株式会社J P S S		代表者	代表取締役社長 中嶋克彦		所在地	東京都新宿区西新宿七丁目2番33号		<p>1. 重要な会社分割</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、持株会社制への移行を決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、会社分割の承認を受けております。1995年創業時の個人向け出張サポートという単一のサービスを提供する会社から、現在ではIT関連製品を中心として、販売から設置後のサポートまで一貫したサービスを提供する「ITビジネスのパートナーカンパニー」へと成長して参りました。持株会社体制への移行により、これまで提供して参りました「販売」「導入・設置・交換」「サポート・運用」の支援サービス毎にグループ各社の再編成をすすめ、従来サービスの高付加価値化と機動的な販売体制の確立を図ります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、スリープログループ全体の更なる発展のため、当社の各支援サービスを分割し、当社の全支援サービスを新設するスリープロ株式会社へ承継することと致しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設するスリープロ株式会社(以下、「新設会社」という)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(3) 分割期日</p> <p>平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>スリープロ株式会社は設立時に株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p> <p>(5) スリープロ株式会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。</p> <p>新設会社は、分割期日における当社の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。</p> <p>承継する雇用契約</p> <p>新設会社は、分割期日において本件営業に主として従事する当社の従業員(契約社員、パートタイマー等を含むが、分割期日において当社の従業員でないものを除く。以下同じ)と当社との間の雇用契約を承継する。ただし、本件営業に主として従事する当社の従業員のうち、年俸契約社員(以下「正社員」という)と当社との間の雇用契約は承継せず、当社は、当該正社員全員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途協議のうえ決定する。この場合、当該正社員が、「会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律」の定めるところにより、当社との雇用契約が新設会社に承継されないことにつき異議を申し出たときは、当該雇用契約は新設会社に承継される。</p> <p>なお、分割するスリープロ株式会社の経営成績、並びに資産及び負債の金額は次のとおりである。</p> <p>イ 経営成績(平成17年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	売上高	3,104百万円	営業利益	12百万円	経常利益	9百万円
発行新株式数	普通株式 17,000株																																											
払込金額の総額	16,300千円																																											
資本組入額	8,150千円																																											
資本組入額の総額	8,150千円																																											
払込日	平成16年11月25日																																											
株式譲渡契約締結日	平成16年11月29日																																											
取得株式数	20,512株(所有割合98.0%)																																											
取得金額	315,000千円																																											
株式の取得先	取得先氏名	株式会社大塚商会																																										
	取得先住所	東京都千代田区																																										
	当社との関係	該当なし																																										
商号	株式会社J P S S																																											
代表者	代表取締役社長 中嶋克彦																																											
所在地	東京都新宿区西新宿七丁目2番33号																																											
売上高	3,104百万円																																											
営業利益	12百万円																																											
経常利益	9百万円																																											

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
設立年月日	平成8年9月11日	口 資産及び負債の金額(平成17年10月31日現在)	
主な事業内容	ITサービス&サポートの 企画開発及び提供・人材派 遣業・職業紹介業	流動資産	854百万円
資本金	480,890千円	固定資産	41百万円
発行済株式総数	20,922株	資産合計	895百万円
大株主構成及び 所有割合	株式会社大塚商会(親会 社)20,496株(97.9%)	流動負債	695百万円
当社との関係	該当事項なし	固定負債	0百万円
		負債合計	695百万円
		(6) スリープロ株式会社の概要	
		代表者	代表取締役 高野 研
		住所	東京都新宿区西新宿七丁目21番3号
		資本金	100百万円
		事業の内容	IT関連サポートサービス事業
		業績	平成18年10月期
		売上高	1,530百万円
		経常利益	60百万円
		当期純利益	30百万円
		資産合計	1,030百万円
		負債合計	900百万円
		資本合計	130百万円
3. 第三者割当による新株発行		2. 株式併合	
平成16年11月12日開催の取締役会において第三者割当による新株発行に関し、下記のとおり決議しました。		当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、株式併合の決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、株式併合の承認を受けております。	
この結果、同年12月15日付で資本金は801,070千円、発行済み株式総数は1,537,000株となりました。		(1) 株式併合の目的	
		発行済株式総数の適正化を図ります。	
		(2) 株式併合の割合	
		当社の発行済株式1,646,565株(平成17年12月14日現在の発行済株式数に、平成18年3月1日を期日とする株式会社J P S Sとの株式交換により新たに発行する3,280株を加えて算出した株式数であります)について、100株を1株に併合して16,465株といたします。	
		(3) 株式併合の時期	
		株式併合の効力発生日は、平成18年4月29日の予定であり、効力発生日までに、新株予約権の行使により、発行済株式数は変動する可能性があります。	
発行新株式数	普通株式 140,000株		
発行価額	1株につき1,456円		
払込金額の総額	203,840千円		
資本組入額	1株につき728円		
資本組入総額	101,920千円		
払込期日	平成16年12月15日		
配当起算日	平成16年11月1日		
資金用途	事業子会社の購入資金に充当する予定であります。		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		加賀電子(株)	14,500	43,282
(株)アイ・シー・エフ	56	12,880		
(株)アドックインターナショナル	33	9,900		
(株)ブロードリンク	100	5,000		
(株)エムエム総研	40	4,800		
(株)日本航空	10,000	3,050		
スロー・グループ(株)	200	0		
	小計	24,929	78,912	
計		24,929	78,912	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,233	1,293		5,526	2,488	969	3,037
工具器具備品	16,276	978		17,255	11,323	3,348	5,931
有形固定資産計	20,509	2,271		22,781	13,812	4,317	8,969
無形固定資産							
ソフトウェア	67,622	652		68,274	36,542	11,875	31,731
その他	823	103		927			927
無形固定資産計	68,445	755		69,201	36,542	11,875	32,659
長期前払費用	4,633		3,870	763	763		

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	仙台センター引越しに係る工事費用	1,293千円
工具器具備品	業務に使用するパソコン機器の購入額	798千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		691,000	141,119		832,119
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(1,380,000)	(263,285)	()	(1,643,285)
	普通株式 (千円)	691,000	141,119		832,119
	計 (株)	(1,380,000)	(263,285)	()	(1,643,285)
	計 (千円)	691,000	141,119		832,119
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	114,750	133,490		248,240
	(資本準備金) 株式交換差益 (千円)		88,614		88,614
	計 (千円)	114,750	222,104		336,854
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (注)3 (千円)		2,032		2,032
	計 (千円)		2,032		2,032

(注) 1 . 当期増加額及び当期増加株式数は、第三者割当増資、株式会社シーエスネットとの株式交換に伴う新株式発行、並びに新株引受権及び新株予約権の行使によるもので、増加の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	増加の内訳			当期増加額
	第三者割当増資	株式交換に伴う 新株式発行	新株引受権及び新株 予約権の行使	
(既発行済株式) 資本金	(140,000株) 101,920	(58,685株) 7,629	(64,600株) 31,570	(263,285株) 141,119
資本剰余金 資本準備金	101,920	88,614	31,570	222,104

2 . 当期末における自己株式の数は、25,300株であります。

3 . 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,429	5,903	2,658	1,770	5,903

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替法による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	411
預金	
当座預金	215,967
普通預金	69,755
通知預金	15,000
別段預金	313
小計	301,036
合計	301,447

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	401
合計	401

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年1月	401
合計	401

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アップルコンピュータ(株)	51,880
(株)コーズリクエストサービス	49,962
(株)IPテクノサービス	38,470
三協(株)	37,041
キヤノン販売(株)	28,192
その他	311,589
合計	517,137

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
382,272	3,737,526	3,602,661	517,137	87.44	43.92

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 貯蔵品

品名	金額(千円)
設置備品その他	332
合計	332

固定資産

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)コアグローヴ	156,000
(株)J P S S	317,000
(株)シーエステクノロジー	370,093
(株)クリエイトラボ	324,250
Y s ラーニング(株)	600
合計	1,167,943

流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)J P S S	6,317
(株)ビーネクスト	3,766
ナビスコインターナショナル(株)	2,123
(株)トライアットリソース	1,659
(株)イマジンプラス	1,090
その他	5,626
合計	20,583

ロ．1年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北陸銀行	99,996
(株)三井住友銀行	86,660
(株)UFJ銀行	20,000
(株)みずほ銀行	20,000
合計	226,656

ハ．未払金

相手先	金額(千円)
未払給与	204,142
未払賞与	30,117
中央青山監査法人	9,450
(株)リクルート	6,191
(株)セブティーニ	2,007
その他	19,761
合計	271,670

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	122,235
(株)北陸銀行	100,008
(株)みずほ銀行	80,000
(株)UFJ銀行	75,000
合計	377,243

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	10月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	4月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 1
株主に対する特典	(注) 2

(注) 1. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.threepro.co.jp/ir/>)

2. 毎年、4月末日及び10月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株以上保有の株主様に対し、それぞれ一万円(五千円×2枚)分の当社サービス利用チケットを進呈いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日	平成16年12月8日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日	平成17年1月7日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第28期)	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日	平成17年1月28日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日	平成17年7月7日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日	平成17年7月7日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年7月7日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年7月7日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年7月7日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月7日 関東財務局長に提出。
(10) 半期報告書	(第29期中)	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	平成17年7月22日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日	平成17年8月2日 関東財務局長に提出。
(12) 臨時報告書		証券取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第 6号の2の規定に基づくもの	平成17年8月15日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月13日 関東財務局長に提出。
(14) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月5日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月9日 関東財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月7日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月27日

スリープロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水野 雅生
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 一宏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスリープロ株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スリープロ株式会社及び連結子会社の平成16年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、株式会社JPSSの株式を取得し、子会社とした。
2. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は、第三者割当による新株式発行を実施した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月27日

スリープロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野雅生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスリープロ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スリープロ株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年12月14日開催の取締役会において、会社分割を行い、持株会社体制へ移行することを決議し、平成18年1月27日開催の定時株主総会において承認を受けている。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成17年12月14日開催の取締役会において、100株を1株に併合する株式併合の決議をし、平成18年1月27日開催の定時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年1月27日

スリープロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 水野 雅生
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 一宏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスリープロ株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スリープロ株式会社の平成16年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、株式会社JPSSの株式を取得し、子会社とした。
2. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は、第三者割当による新株式発行を実施した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年1月27日

スリープロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 水野雅生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木一宏
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスリープロ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スリープロ株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年12月14日開催の取締役会において、会社分割を行い、持株会社体制へ移行することを決議し、平成18年1月27日開催の定時株主総会において承認を受けている。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成17年12月14日開催の取締役会において、100株を1株に併合する株式併合の決議をし、平成18年1月27日開催の定時株主総会において承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。